

社会科学系基礎文献におけるサ変名詞のふるまい

—作文指導への指針と「専門用語化指数」の試案—

今村 和宏

「活動」や「指摘」などのサ変名詞は、いずれも一般には名詞としても動詞としても頻繁に用いられる。ところが、経済学の専門基礎文献では、「指摘」は動詞の形でも頻用されるのに対し、「活動」はほとんど名詞の形でしか使用されない。サ変名詞に見られるこのようなふるまいの差は、社会科学の諸分野の文献において多数確認され、一定の法則性が確認できる。当該分野で専門用語化の度合いが強いものは名詞として頻用され、一般概念を表すものは動詞として頻用されている。

ここから、「原因指摘が重要である」などのように、極端に固い表現をこなれた表現に直すための指針が導き出せる。また、サ変名詞について、その名詞使用率を利用して、ある語彙が分野ごとにどれだけ専門用語化しているかを数値的に表現する「専門用語化指数」を提案することができる。

キーワード：サ変名詞、専門基礎文献、名詞使用率、作文指導、こなれた表現、専門用語化指数

1. はじめに

専門日本語の研究は、語彙研究が中心になる。専門日本語教育は、語彙教育が中心になる。専門分野の日本語教育の現場では、語彙教育以外にも文構造にかかわる指導にも大きな力が注がれているが、それは専門分野の日本語教育に含まれる「一般日本語教育」と理解されるのが普通である。だが、専門日本語教育研究においても、「一般日本語教育」に括れない文体教育の研究に軸足を移すべきなのではないだろうか。

本稿では、社会科学各分野におけるサ変名詞のふるまいを調査すること（＝語彙研究）を起点としつつも、そこから専門分野における日本語作文の指導への指針を導き出すこと（＝文体教育の研究）を目的とする。その上で、サ変名詞について、特定の語彙が分野ごとにどれだけ専門用語化しているかを数値化する「専門用語化指数」を提案する。

2. 調査の範囲

本稿のもととなった社会科学系語彙表現調査では、社会科学の専門分野として、経済学、商学、法学、国際関係論、社会学の5分野を取り上げ、各分野の専門

科目教官が選定した代表的な専門基礎文献の全文テキストデータをコンピュータに入力し、数年にわたり各分野の語彙と表現の特徴を様々な側面から統計的に分析した。（「8. 語彙調査に用いた専門基礎文献」参照）その際、複数の一般辞書から二次資料を作成し、随時比較した。

3. 切り口と手順

「活動」と「指摘」はいずれも「活動する」「指摘する」という動詞の形が存在する。どの辞書を見ても動詞の形があるし、日常の言語使用を考えても、動詞の形で使うことは稀ではない。一方、動詞ではなく名詞の形で使えることも周知のとおりである。

ところが経済学や商学の専門文献を見るかぎり、「活動」は動詞としてはほとんど使われずに「経済活動」「生産活動」「投資活動」「事業活動」などの複合名詞が使われる。それに対して「指摘」では、中国語母語話者や韓国語母語話者の日本語作文に見られるような「原因指摘」「欠陥指摘」などは使われずに、「原因を指摘する」「欠陥を指摘する」としなければならない。その使い分けの基準になるものは何なのか。

本調査では、複数の切り口から社会科学分野の漢語語彙の特徴を分析したが、本稿では主に上記の問題を解決するための手がかりを探ることにしたい。その手順は以下の通り。

- 1) どのサ変名詞が「指摘する」などのように頻繁に動詞として使用されるかをチェックする。
- 2) どのサ変名詞が上記の「活動」などのようにほとんど名詞の形でしか使われないのかを見る。
- 3) 名詞として使われる場合、単独で使われるものと複合名詞として使われるものを確認する。
- 4) 以上の過程で文体とのかかわりに目を向け、作文指導への指針を導き出す。
- 5) 特定の専門分野における語彙の「専門用語化指数」を提案する。

4. 動詞として頻繁に使われるサ変名詞

表1は、専門基礎文献で動詞として使われる割合が高いサ変名詞を示す。もともと使用が稀な語彙を対象にする意義は低いため、各分野で使用頻度ランク 800位までの語彙の中で、動詞としての使用割合 50%以上のサ変名詞をリストアップしてある。

一見してすぐわかることは、これらの漢語は、説明をするために広範に使用されるもので、各分野の専門的概念を表すものではない点である。つまり「反映する」「対応する」「実現する」「一致する」「達成する」「発生する」「存在する」「低下する」「区別する」「維持する」「減少する」など、記述したり分析したりするための語彙、あるいは「強調する」「指摘する」「注目する」「考慮する」「検討する」「無視する」「重視する」「主張する」など、論を進めるための語彙などはいずれも、専門分野特有のものではない。実際、リストにある語彙のほぼ半数(斜め文字以外)は5分野のうち4分野以上に共通して現れる。

ここで「依存」だけは特異なふるまいを見せている。経済学、商学、社会学の各分野では動詞として使用される割合が高いのに対し、国際関係論の分野においてだけ 12%と極端に低い。(法学の分野ではほとんど使用されないため分析から除外) これはなぜだろうか。一見一般概念を表すと思われる「依存」が、国際関係論の分野では専門概念を構成しているのだろうか。

この疑問を解くために、「依存」が国際関係論の文献でどのような文脈で使われているか、実例を拾ってみた。

- ・「国際政治のアクターは、相互依存を管理するルールを設定することによって、自らの目標達成を促進できるのである。」(『国際政治の基礎知識』)
- ・「われわれの政治社会空間は地球的規模の広がりをもつと同時に、政治的主体の間での相互作用や相互依存関係の深化によって、これまでの政治の基本的枠組みを大きく変動させている。」(『世界政治学』)
- ・「相互依存の進んだアジア経済にあつて、他国経済の破滅は自国経済の危機である。」(『戦後日本外交史』)
- ・「なるほどアジアでも、経済的な相互依存が深化しています。けれども、民主国あり、権威主義国あり、全体主義国ありという具合に体制がバラバラで、政治統合は不可能です。」(『アクセス国際関係論』)

これらのように、「依存」は、国際関係論の文献6冊すべてで「相互依存」「相互依存関係」などの専門概念の形で頻用されていることがわかった。

つまり、他の分野では「依存」は一般概念を表す概念として使われるため動詞の形で使われる度合いが極めて高いのに対し、国際関係論の分野においては、それが専門概念を構成する語彙であることがその動詞使用比率の低さに表れている。そう解釈できるのではないだろうか。

そこで、以下のような仮説を立ててみる。

仮説: ある分野で動詞使用頻度の低いサ変名詞ほど専門用語化している。

5. 動詞としてほとんど使われないサ変名詞

上記仮説を検証するために今度は、辞書に動詞の形が存在し、一般の日本語では頻繁に動詞の形で使用されているにもかかわらず、社会科学の専門基礎文献ではほとんど動詞の形で現れないものを吟味することが有効と思われる。表2には、そうしたサ変名詞の代表的なものを分野別に列挙してある。リストの語は動詞使用率が0%~5%と非常に低い。ただし、動詞使用率が低いサ変名詞でも各分野で使用頻度順位が800位未満のものは除外してある。

表1：動詞として使われる割合が高いサ変名詞（分野別）（動詞使用率50%以上）

【経済学】

強調 (97%)	反映 (97%)	無視 (96%)	指摘 (92%)	完了 (91%)	観察 (89%)	吸収 (88%)	対応 (84%)	注目 (83%)	実現 (83%)
発表 (82%)	意図 (82%)	想定 (82%)	一致 (81%)	達成 (81%)	解消 (81%)	成立 (80%)	考慮 (79%)	理解 (78%)	実行 (77%)
進行 (76%)	採用 (76%)	説明 (76%)	発生 (74%)	検討 (73%)	存在 (73%)	注意 (71%)	提供 (71%)	刺激 (70%)	発動 (70%)
低下 (69%)	急増 (68%)	展開 (67%)	依存 (67%)	成功 (67%)	区別 (66%)	維持 (66%)	減少 (65%)	実施 (65%)	整理 (65%)
完成 (65%)	結合 (64%)	主張 (63%)	利用 (63%)	排除 (63%)	衰退 (63%)	表現 (61%)	紹介 (61%)	確保 (60%)	転化 (59%)
登場 (59%)	増大 (58%)	下落 (58%)	解決 (57%)	分類 (57%)	設定 (57%)	定義 (56%)	乖離 (56%)	確立 (56%)	集中 (56%)
開始 (56%)	作用 (55%)	悪化 (55%)	構成 (55%)	重視 (55%)	相当 (54%)	規定 (52%)	移行 (52%)	縮小 (51%)	回復 (50%)

【商学】

直面 (100%)	左右 (99%)	反映 (99%)	無視 (94%)	強調 (93%)	把握 (92%)	發揮 (92%)	公表 (90%)	指摘 (89%)	算出 (86%)
注目 (80%)	確認 (77%)	登場 (75%)	理解 (75%)	開始 (75%)	追求 (75%)	説明 (73%)	区別 (73%)	検討 (73%)	記載 (73%)
一致 (70%)	重視 (70%)	採用 (70%)	存在 (70%)	解消 (69%)	維持 (69%)	要求 (69%)	減少 (67%)	想定 (67%)	観察 (66%)
獲得 (66%)	提出 (66%)	達成 (66%)	活用 (66%)	計上 (65%)	相殺 (64%)	低下 (64%)	考慮 (64%)	依存 (64%)	帰属 (63%)
対抗 (63%)	確保 (63%)	確立 (62%)	運営 (61%)	仮定 (61%)	成立 (60%)	適用 (60%)	実施 (59%)	表現 (59%)	限定 (59%)
提供 (58%)	作成 (57%)	発生 (57%)	設立 (56%)	主張 (56%)	支持 (56%)	増大 (56%)	適合 (56%)	出現 (56%)	増加 (56%)
構築 (56%)	表示 (55%)	発見 (54%)	規定 (54%)	優先 (53%)	期待 (53%)	回避 (53%)	上昇 (53%)	対応 (52%)	認識 (52%)
定義 (52%)	導入 (51%)	完成 (51%)	発表 (51%)	実行 (51%)					

【法学】

強調 (97%)	重視 (96%)	注目 (95%)	無視 (94%)	担当 (92%)	否定 (86%)	期待 (86%)	考慮 (83%)	指摘 (82%)	関与 (78%)
導入 (78%)	確立 (74%)	達成 (73%)	対応 (72%)	廃止 (72%)	強化 (71%)	提出 (71%)	尊重 (71%)	一致 (70%)	確保 (68%)
優先 (67%)	実施 (67%)	確定 (66%)	拒否 (66%)	記載 (65%)	関連 (65%)	設置 (65%)	増大 (64%)	実現 (63%)	検討 (63%)
説明 (62%)	限定 (61%)	提起 (61%)	取得 (60%)	発生 (60%)	死亡 (59%)	発見 (59%)	開始 (59%)	処罰 (58%)	成立 (58%)
対立 (57%)	評価 (56%)	拡大 (56%)	任命 (55%)	採用 (55%)	存在 (54%)	紹介 (53%)	防止 (53%)	展開 (53%)	主張 (52%)
証明 (52%)	区別 (52%)	作成 (52%)	要求 (51%)	維持 (51%)	適用 (51%)	提供 (50%)	介入 (50%)	増加 (50%)	集中 (50%)

【国際関係】

直面 (100%)	掲載 (95%)	強調 (94%)	提示 (94%)	指摘 (92%)	採択 (90%)	無視 (90%)	反映 (89%)	注目 (88%)	確認 (87%)
重視 (87%)	表明 (85%)	発表 (84%)	提供 (79%)	登場 (77%)	否定 (76%)	区別 (76%)	説明 (74%)	署名 (73%)	展開 (69%)
達成 (68%)	検討 (68%)	成立 (67%)	存在 (67%)	共有 (67%)	模索 (66%)	確立 (65%)	実現 (65%)	開催 (64%)	発生 (64%)
派遣 (64%)	規定 (64%)	考慮 (63%)	発足 (63%)	対処 (63%)	設定 (63%)	追求 (63%)	貢献 (63%)	設置 (63%)	対抗 (62%)
主張 (62%)	考察 (62%)	促進 (62%)	確保 (61%)	拒否 (61%)	一致 (61%)	減少 (61%)	紹介 (60%)	限定 (60%)	実施 (58%)
同意 (57%)	調印 (57%)	獲得 (56%)	利用 (56%)	構成 (55%)	優先 (55%)	成功 (55%)	作成 (54%)	適用 (54%)	商人 (54%)
約束 (54%)	開始 (54%)	進行 (53%)	発効 (52%)	訪問 (52%)	保証 (52%)	増大 (52%)	設立 (52%)	樹立 (51%)	低下 (51%)
評価 (51%)	非難 (51%)	創設 (51%)	予測 (50%)	(★依存 12%)					

【社会学】

依拠 (100%)	直面 (100%)	着目 (97%)	強調 (95%)	提示 (94%)	無視 (94%)	指摘 (91%)	提唱 (91%)	確認 (90%)	採用 (84%)
共有 (78%)	刊行 (78%)	適用 (77%)	提供 (76%)	提起 (76%)	規定 (76%)	注目 (75%)	紹介 (75%)	強化 (75%)	発表 (75%)
限定 (72%)	確立 (71%)	想定 (71%)	重視 (71%)	登場 (71%)	進行 (70%)	区別 (69%)	展開 (67%)	導入 (66%)	克服 (66%)
承認 (66%)	完成 (66%)	解明 (66%)	実行 (66%)	還元 (65%)	成立 (65%)	排除 (64%)	一致 (64%)	整理 (64%)	主張 (63%)
維持 (63%)	把握 (63%)	説明 (62%)	獲得 (62%)	検討 (62%)	考慮 (62%)	遂行 (62%)	対応 (61%)	追求 (61%)	実現 (61%)
実施 (61%)	低下 (60%)	予測 (60%)	示唆 (60%)	自覚 (59%)	出発 (58%)	利用 (58%)	拒否 (58%)	出現 (56%)	構築 (56%)
理解 (54%)	構想 (53%)	依存 (53%)	対抗 (53%)	一貫 (53%)	発見 (53%)	集中 (52%)	参加 (51%)	消滅 (51%)	反映 (51%)
要請 (51%)	継承 (51%)	区分 (50%)	減少 (50%)	形成 (50%)	(存在 47%)				

* ゴチック文字は4分野以上に共通の語彙

表2：動詞としてほとんど使われないサ変名詞（分野別）（動詞使用率0%～5%）

【経済学】

労働、循環、教育、作業、失業、競争、活動、投資、営業、貸出、経営、借款、配当、運動、欲求、就業、契約、再建、工作、生活、減税、連関、代替、相違、協定、信用、審議、平均、増税、防止、付加、貯蓄、選挙、預金、収穫、独占、改正、超過、関係、取引、進歩、準備、雇用、調査、革新、成長、特定、消費、補助

【商学】

労働、仕事、対照、契約、実験、思考、経営、監査、欲求、妥当、配当、包括、組織、作業、取引、予約、輸送、平均、連結、流通、交渉、活動、競争、生活、革新、固定、分権、付加、関係、計画、特定、消費、提携、投資、分業、審議、購買、発想

【法学】

労働、弁護、調停、取引、控訴、生活、契約、合議、審判、休業、分与、関係、捜査、販売、製造、計画、虐待、賠償、共同、婚約、競争、派遣、講義、解約、処分、公開、改革、救済、調査、命令、分割、団結、交渉、抗告、相続

【国際関係】

軍縮、賠償、取引、関係、差別、論争、闘争、交流、教育、投資、均衡、保障、共同、協調、会談、計画、援助、改革、交渉、復興、自決、開発、防衛、生活、統治、改定、組織、総合、消費、統合

【社会学】

闘争、労働、共同、教育、運動、分業、経営、論争、仕事、作業、集合、保全、組織、啓蒙、契約、改革、緊張、生活、参照、成長、競争、欲求、包括、建設、合意、関係、変動、調査、投資、特定、総合、思考、計画、進化、反省、進歩、活動、逸脱、対照、指導、統一、思索、離婚、放送、輸出、再生、議論、自殺

* ゴチック文字の語は複合語での使用が60%以上のもの

表1で見た語彙と反対に、ここに挙げた語彙は各専門分野で馴染みの深いものが目立つ。経済学では「労働」「失業」「投資」「経営」「貯蓄」、商学では「経営」「監査」「配当」「取引」「流通」、法学では「弁護」「調停」「取引」「控訴」「契約」「審判」、国際関係論では「関係」「交流」「均衡」「保障」「協調」「会談」「援助」、社会学では「闘争」「労働」「教育」「組織」「啓蒙」などは明らかである。その他の語彙の中には、専門語彙としての性格が強いかどうか、すぐには判断できないものも含まれている。そこで実際に例文にあたってみたところ、それらも専門概念化が強いことが確認された。以下では、分野ごとに2、3語について具体例を示す。

【経済学】

「循環」：「経済循環」「環景気循環」「投資循環」「所得循環」

「在庫循環」などの四字漢語のほか、単体として多用。

「競争」：「自由競争」「完全競争」「国際競争」「競争市場」

「競争価格」などの四字漢語のほか、わずかに単体として。

「活動」：「経済活動」「生産活動」「投資活動」「消費活動」

「事業活動」などの四字漢語のほか、わずかに単体

として。

【商学】

「組織」：「企業組織」の意味で「組織」単体として多用されるほか、「企業組織」「組織文化」「行政組織」四字漢語として。

「平均」：「平均費用」「日経平均」「平均価格」「平均利潤」「平均値」などの複合語のほか、単体として多用。

「連結」：「連結決算」「連結損益」「連結経常利益」「連結財務諸表」「連結事業部制」「グループ連結経営力」などの複合語として。

【法学】

「生活」：「社会生活」「結婚生活」「共同生活」「経済生活」「生活扶助義務」などの複合語のほか、単体として多用。

「休業」：「育児休業法」「介護休業法」「休業損害」「休業規定」などの複合語として多用。

【国際関係論】

「投資」：「投資政策」「対外投資」「対日投資」「直接投資」「間接投資」「投資会社」などの四字漢語のほか、単体として多用。

「共同」：「共同宣言」「共同声明」「共同歩調」「共同防衛」

「共同体」などの複合語のほか、ごくわずか形容詞的意味を持つ「共同の」として。

「計画」：「開発計画」「援助計画」「行動計画」「防衛計画」「環境計画」「五カ年計画」「マーシャル計画」などの複合語として多用。

【社会学】

「運動」：「労働運動」「政治運動」「婦人参政権運動」「学生運動」「反戦運動」「文化運動」などの複合語のほか、単体として多用。

「論争」：単体で多用。そのほか、「論争点」「実証主義論争」「価値判断論争」「パラダイム論争」など。

以上から、上記仮説「ある分野で動詞使用頻度の低いサ変名詞ほど専門用語化している」の妥当性は実例により裏打ちされたと言えるだろう。

なお表2で、ゴシック体の文字の語彙はそれ以外より複合語彙で使われる割合が高いことを示す。ここで実例を見るかぎり、複合語で使われる割合が高いもののほうが、単体として使われる割合が高いものより専門概念化の度合いが強い傾向が暗示されている。ただ、これについては今後、さらに検証が必要である。

6. 専門日本語学習者の作文指導へのヒント

ここまでサ変名詞について見たことを専門日本語教育の観点からまとめなおすと以下ようになる。

- 専門用語化した概念は、名詞（特に複合名詞）として使われる傾向が強い。
- 一般概念を表す語彙は、動詞として使われる傾向が強い。

以上を専門分野の日本語を書く際の指針に応用することが考えられる。上級レベルの日本語学習者の中に極端に固い日本語を書く上級日本語学習者（特に中国語話者、韓国語話者、ドイツ語話者）がしばしば見られる。以下の2例を見ていただきたい。

例1：企業組織の厳密な理解のためには、多様な視点や分析方法の導入が必要である。

例2：財市場での価格の一義的決定には完全競争の条件の成立が前提である。

こうした文は文法的には問題がなく、専門分野の日

本語話者でも書き得るものであることを考えると、その固さを意識の上で書かれているならば、何ら日本語教育の立場から手を加えるべき筋合いはない。問題は、文体上の意識なしにこうした固い文を頻用して、読みにくい文章を大量生産する上級日本語学習者がいることで、その場合は、日本語教育の立場から注意を喚起し、修正案を提示する意義がある。上記の文をやわらかくして読みやすくするためには、名詞中心に凝り固まった文を動詞化することが必要になる。ただ、サ変名詞をむやみに動詞化してはならない。そこで有益なのが、本調査から導き出せる以下の指針である。

ルール1：専門概念を表すサ変名詞は名詞のままに残し、一般概念を表すサ変名詞は動詞化する。

ルール2：動詞化された名詞を修飾していた連体詞は副詞化したり動詞の目的語に修正したりする。

以上の指針を、上記の2例に適用すると、以下の文のように書き換えることができる。

例1'：企業組織を深く理解するためには、多様な視点や分析方法を導入しなければならない。

例2'：財市場で価格を一義的に決定するには、完全競争条件が成立していることが前提になる。

ここで特筆すべきことは、専門用語の「完全競争」を名詞のままに残したのみならず、次の「条件」まで引き寄せて6字漢語を構成しても読みやすさの障害とはならない点である。

なお、次の例のように専門用語がない文においては、名詞文を動詞化して修正することが必須になることも以上の指針からわかりやすく説明することができる。

例3：このルールに関して、具体的な例外の存在指摘が可能である

例3'：このルールには例外が存在することを具体的に指摘することができる

こうした文体上の助言は、日本語のなめらかさを意識的に制御する上で、有用な情報になるのではないだろうか。

7. 「専門用語化指数」の試案

上では、当該分野で専門用語化の度合いが強いサ変名詞は名詞として頻用され、一般概念を表すものは動詞として頻用されていることが確認された。とすると、サ変名詞の名詞使用率を利用すれば、特定のサ変名詞が分野ごとにどれだけ専門用語化しているかを数値的に表現することができるかもしれない。

本章では、あるサ変名詞が特定分野で専門用語化している度合いを、「専門用語化指数」(Index on Specialized Terminology=IST) で近似的に推定することを試みる。関数に盛り込むべき内容は以下の4つの条件である。

- 条件1：名詞使用率が高いほど専門用語化指数は高い。
- 条件2：単独名詞率に比べて複合名詞率が高いほど専門用語化指数は高い。
- 条件3：条件2より条件1がはるかに重要なので、条件2の影響が強すぎないように数値を調整する。^{注1}
- 条件4：専門用語化指数はゼロと1の間におさまるように関数を調整する。

4条件すべてを満たすために、仮に以下の関数を立ててみる。

$$IST = A \times (2+A1)/(2+A2) \times 2/3$$

IST：専門用語化指数

A：名詞使用率

A1：複合名詞率

A2：単独名詞率

ここで、「複合名詞率」を直接「単独名詞率」で割らず、まずそれぞれに2を加えているのは、条件3を満たすためであり、「2/3」をかけているのは指数をゼロと1の間におさめるためである。^{注2}

さて、この式を使って、調査対象の専門基礎文献で抽出されたサ変名詞(全漢語中頻度順位 800 以内)について、実際に専門用語化指数を計算したところ、表3のような結果が出た。比較を容易にするため、専門用語化指数の最上位20語、中位20語、最下位20語が並べてある。おおむね、最上位には専門概念、最下位には一般概念、中位はその中間という構図が確認できるので、関数が的外れではないことが推測される。

表3：専門用語化指数(経済学)

		名詞率	複合	単独	専門用語化指数
1	共同	0.94	0.91	0.03	0.90
2	協定	0.97	0.89	0.08	0.90
3	営業	0.99	0.88	0.11	0.90
4	活動	0.99	0.87	0.12	0.89
5	産出	0.94	0.89	0.04	0.89
6	審議	0.97	0.86	0.11	0.88
7	選挙	0.97	0.84	0.13	0.86
8	補助	0.95	0.85	0.10	0.86
9	契約	0.98	0.80	0.17	0.84
10	革新	0.95	0.81	0.14	0.83
11	運動	0.98	0.79	0.19	0.83
12	再建	0.98	0.79	0.19	0.83
13	経営	0.98	0.79	0.20	0.83
14	勘定	0.96	0.80	0.16	0.83
15	競争	0.99	0.75	0.24	0.81
16	処分	0.89	0.80	0.09	0.79
17	改正	0.97	0.74	0.23	0.79
18	卒業	0.85	0.82	0.03	0.79
19	協議	0.85	0.83	0.03	0.79
20	就業	0.98	0.72	0.26	0.79
136	合併	0.84	0.31	0.53	0.51
137	付加	0.97	0.19	0.78	0.51
138	流通	0.90	0.25	0.64	0.51
139	参入	0.74	0.42	0.37	0.51
140	強制	0.61	0.55	0.06	0.50
141	選択	0.79	0.34	0.45	0.50
142	独立	0.89	0.24	0.65	0.50
143	発展	0.79	0.33	0.46	0.50
144	出発	0.59	0.56	0.03	0.50
145	相違	0.97	0.16	0.81	0.50
146	抑制	0.73	0.38	0.34	0.49
147	統合	0.73	0.38	0.36	0.49
148	節約	0.66	0.46	0.20	0.49
149	変革	0.75	0.34	0.42	0.49
150	判断	0.80	0.29	0.51	0.49
151	転換	0.73	0.37	0.39	0.48
152	反対	0.78	0.31	0.47	0.48
153	合計	0.85	0.23	0.62	0.48
154	計算	0.63	0.46	0.17	0.48
155	創出	0.68	0.41	0.27	0.48
257	説明	0.24	0.02	0.23	0.15
258	理解	0.22	0.03	0.18	0.14
259	考慮	0.21	0.03	0.18	0.13
260	成立	0.20	0.07	0.12	0.13
261	一致	0.19	0.13	0.07	0.13
262	解消	0.19	0.12	0.12	0.13
263	達成	0.19	0.06	0.13	0.12
264	意図	0.18	0.08	0.10	0.12
265	発表	0.18	0.09	0.13	0.12
266	想定	0.18	0.00	0.18	0.11
267	実現	0.17	0.06	0.11	0.11
268	注目	0.17	0.03	0.14	0.11
269	対応	0.16	0.04	0.13	0.11
270	吸収	0.13	0.03	0.13	0.08
271	観察	0.11	0.00	0.11	0.07
272	完了	0.09	0.03	0.06	0.06
273	指摘	0.08	0.01	0.07	0.05
274	無視	0.04	0.02	0.02	0.02
275	反映	0.03	0.00	0.03	0.02
276	強調	0.03	0.06	0.00	0.02

ただし、その適切さが十分担保されているかどうかを判断するためには、それぞれのサ変名詞が使われている現場を見なければならぬ。さいわい、ここにあげた30語だけでなく、276語のほとんどの場合、実際の文脈でも、指数の適切らしいことが確かめられた。戸惑うのは、「共同」と「卒業」などわずかである。

リストトップの「共同」は、通常の日本語で形容詞的な意味をもつ「共同の」という形で頻繁に使用されるので、これが、専門用語化指数のトップを飾っていることは、意外かもしれない。だが、実際はすでに5章でも見たように、「共同宣言」「共同声明」「共同歩調」「共同防衛」「共同体」など専門的な複合語がほとんどで、「共同の」はわずか3%しか現れないことを考えると、ある程度は納得できる。

だが、「卒業」については、この指数が役立たなかつたことが確かめられた。「日本が戦後経済の卒業期にさしかかったのは、一九八五年(昭和六十年)頃からだ。」

(『日本の近代と資本主義』)に見られる「卒業期」はまだしも、「小学校卒業後」などが複合語として数多くカウントされて指数が押し上げられてしまっていたのである。ただこれは指数自体の適切性の問題ではなく、複合語の統計のとりかたの問題と言える。

逆に専門概念とは言いがたい「相違」は、名詞使用率は0.97ときわめて高かったものが、高い単独名詞率によって、0.50へと適切に修正されている。

紙幅の関係で、ここには数値をあげられないが、他のどの分野についても、「大多数の無難な事例、少数の失敗例と少数の大きな成功例」という傾向が見られるようだ。とすると、「専門用語化指数」の関数化の試みは合格ラインを越えたことになるだろう。

なお、この指数自体を専門用語化度と同一視することは許されない。指数の意義は、それが、分野毎に専門用語化度にしたがってサ変名詞を整理するための貴重なきっかけになるという点である。実際の使用例にあたり判断するプロセスは省略できない。

8. おわりに

本稿では、オーソドックスな語彙調査から、二つの異なる方向へと向かった。一つは、専門日本語教育の

現場で専門分野に即した文体教育をほどこすための指針を導き出すことであり、もう一つは、特定の語彙の専門用語化度を数量化することであった。

前者については、教育現場で日々その成果を確認することができるが、後者については、課題が山積している。サ変名詞について、この関数に改良の余地はないのか。またサ変名詞以外では、指数化は可能なのか。

さらに、社会科学系専門科目教員が内容面から語彙の専門用語化度を評価するプロセスを加えることで、本研究の信頼性が増すと期待できる。

9. 語彙調査に用いた専門基礎文献

【経済学】

- 1 『近代経済学』(新版)新開陽一/新飯田宏/根岸隆著(1993)
- 2 『入門マクロ経済学』第3版 中谷巖(1993)
- 3 『ゼミナール日本経済入門』日本経済新聞社編、日本経済新聞社(1993)
- 4 『経済史入門』[第3版]堀江英一著(1992)
- 5 『日本の近代と資本主義』中村政則編(1993)

【商学】

- 1 『ゼミナール経営学入門』伊丹敬之/加護野忠男著、日本経済新聞社(1989)
- 2 『企業の経済学』青木昌彦/伊丹敬之、岩波書店(1985)
- 3 『マーケティングマネジメント』フィリップ・コトラー、プレジデント社(1996)
- 4 『ゼミナール会計学入門』伊藤邦雄著、日本経済新聞社(1998)
- 5 『経営史』鈴木良隆/安部悦生/米倉誠一郎著、有斐閣(1987)

【法学】

- 1 『法学入門』五十嵐清著、悠々社(1979)
- 2 『法律学入門』[補訂版]佐藤幸治/鈴木茂嗣/田中成明/前田達明著、有斐閣(2000)
- 3 『ライフステージと法』副田隆重/浜村彰/棚村政行/武田万里子著、有斐閣(2000)
- 4 『現代の裁判』市川正人/酒巻匡/山本和彦著、有斐閣(1998)

【国際関係論】

- 1 『国際関係研究入門』 岩田一政／小寺彰／山影進／山本吉宣編、東大出版会 (1996)
- 2 『アクセス国際関係論』 天児慧／押村高／河村勝編、日本経済評論社 (2000)
- 3 『国際政治の基礎知識』 加藤秀治郎／渡邊敬貴編、芦書房 (1997)
- 4 『国際政治史としての20世紀』 石井修著、有信堂高文社 (2000)
- 5 『世界政治学』 星野昭吉／臼井久和編、三嶺書房 (1999)
- 6 『戦後日本外交史』 五百旗頭真編、有斐閣 (1999)

【社会学】

- 1 『社会学への誘い』 満田 久義／青木 康容著、エムアンドエヌインターナショナル (2001)
- 2 『クロニクル社会学』 那須ひさし編、有斐閣 (1997)
- 3 『包括的社会哲学』 山脇直司、東京大学出版会 (1993)
- 4 『高度成長の社会学』 鈴木正仁、世界思想社 (1997)
- 5 『文化人類学キーワード』 山下晋司、船曳建夫編、有斐閣 (1997)

注

- 1) 条件1が重要なのはいままでの例からも明らかであろう。しかし、単独名詞率に対して複合名詞率が高いことがどれだけ専門用語化の度合に効いてくるのかは、暗示はされてはいるものの、未確認であるため、条件3が加えられた。
- 2) ここで2ではなく3を加えれば、条件2の影響はさらに弱めることができる。ただしその場合、最後に「3/4」をかける必要が生じることに注意しなければならない。

参考文献

三枝令子、今村和宏、西谷まり： 専門分野の語彙と表現 (経済学・商学編)、一橋大学経済学研究科、2000

著者紹介

今村 和宏：一橋大学経済学研究科助教授

186-8601 東京都国立市中2-1、ima@econ.hit-u.ac.jp
社会学修士(オーストリア・リンツ大学)【専門】社会科学系日本語教育、日本語教授法

Sahen-noun Usage in Basic Social Science Texts: A guide to effective writing and an index on the uses of specialized terminology

IMAMURA, Kazuhiro

Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, Naka 2-1, Kunitachi, Tokyo, 186-8601

ima@econ.hit-u.ac.jp

Sahen-nouns are frequently used as both nouns and verbs. While some *sahen*-nouns are frequently used as verbs in Economics texts, some others are almost exclusively used as nouns. This trend in differing usage is salient in all fields of Social Science texts, to the point that certain usage rules can be verified. In any field, *sahen*-nouns are more frequently used as nouns to express specialized concepts; in contrast, they are more frequently used as verbs when expressing general concepts.

Identifying usage rules creates a guide to revise more rigid phrases into more natural idiomatic expressions. In addition, by using the rate which a *sahen*-noun is used as a noun in a text, we can create an index that quantitatively expresses the trends in specialized terminology use.

Keywords: *Sahen*-nouns, effective writing, index on the uses of specialized terminology